

平成26事業年度

財 務 諸 表

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

国立大学法人愛知教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日 現在

資産の部		(単位：千円)	
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	36,950,016		
減損損失累計額	-20,304	36,929,711	
建物	13,162,674		
減価償却累計額	-4,890,193		
減損損失累計額	-50,768	8,221,712	
構築物	1,553,881		
減価償却累計額	-588,625		
減損損失累計額	-6,269	958,985	
工具器具備品	1,408,675		
減価償却累計額	-836,920	571,755	
図書		2,185,447	
美術品・收藏品		25,223	
船舶	2,977		
減価償却累計額	-2,976	0	
車両運搬具	29,121		
減価償却累計額	-27,040	2,081	
建設仮勘定			
建設仮勘定		7,128	
有形固定資産合計		48,902,044	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		18,488	
その他の無形固定資産		26,098	
無形固定資産合計		44,586	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		12,999	
預託金		148	
長期性預金		44,000	
投資その他の資産合計		57,147	
固定資産合計		49,003,778	
II 流動資産			
現金及び預金		1,507,781	
未収学生納付金収入		9,646	
たな卸資産		6,895	
前渡金		48	
その他の流動資産		91,412	
流動資産合計		1,615,783	
資産合計		50,619,562	
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	2,676,893		
資産見返補助金等	178,599		
資産見返寄附金	153,278		
資産見返物品受贈額	1,666,006		
建設仮勘定見返運営費交付金等	7,128	4,681,905	
長期借入金		175,176	
引当金			
退職給付引当金		119	
資産除去債務		510,961	
長期リース債務		102,549	
固定負債合計		5,470,713	
II 流動負債			
運営費交付金債務		304,948	
預り特殊教育就学奨励費交付金等		362	
寄附金債務		108,204	
前受委託研究費等		1,724	
前受委託事業費等		381	
前受金		4,478	
預り金		113,610	
一年以内返済予定長期借入金		9,732	
未払金		1,272,793	
リース債務		51,242	
流動負債合計		1,867,478	
負債合計		7,338,191	
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		43,693,912	
資本金合計		43,693,912	
II 資本剰余金			
資本剰余金		4,936,368	
損益外減価償却累計額 (-)		-5,366,665	
損益外減損損失累計額 (-)		-76,849	
損益外利息費用累計額 (-)		-88,878	
資本剰余金合計		-596,025	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		71,775	
教育研究環境整備等積立金		57,850	
積立金		20,065	
当期末処分利益		33,792	
(うち当期総利益 33,792)			
利益剰余金合計		183,483	
純資産合計		43,281,370	
負債純資産合計		50,619,562	

損益計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,356,304	
研究経費		172,397	
教育研究支援経費		110,985	
受託研究費		5,814	
受託事業費		45,685	
役員人件費		76,574	
教員人件費			
常勤教員給与	4,354,238		
非常勤教員給与	206,279	4,560,518	
職員人件費			
常勤職員給与	1,176,257		
非常勤職員給与	208,213	1,384,471	7,712,751
一般管理費			398,153
財務費用			
支払利息		3,580	3,580
経常費用合計			<u>8,114,485</u>
経常収益			
運営費交付金収益			4,830,971
授業料収益			2,218,525
入学金収益			316,131
検定料収益			67,816
受託研究等収益			
国（地方公共団体含む）からの受託研究等収益	400		
その他の受託研究等収益	5,830	6,230	
受託事業等収益			
国（地方公共団体含む）からの受託事業等収益	34,776		
その他の受託事業等収益	13,410	48,186	
寄附金収益			81,927
施設費収益			128,066
補助金等収益			68,714
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	156,222		
資産見返寄附金戻入	14,414		
資産見返補助金等戻入	42,648		
資産見返物品受贈額戻入	29,919	243,204	
財務収益			
受取利息	1,043		
有価証券利息	39		
為替差益	13	1,095	
雑益			
財産貸付料収入	50,812		
文献複写料収入	495		
間接経費収入	28,644		
その他の雑益	30,815	110,768	
経常収益合計			<u>8,121,639</u>
経常利益			7,154
臨時損失			
固定資産除却損		1,630	
その他の臨時損失		186	1,817
臨時利益			
資産見返負債戻入		1,630	
その他の臨時利益		1,863	3,493
当期純利益			<u>8,830</u>
目的積立金取崩額			24,961
当期総利益			<u><u>33,792</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,247,676
人件費支出	-6,092,476
その他の業務支出	-806,828
運営費交付金収入	4,756,446
授業料収入	2,172,430
入学金収入	317,675
検定料収入	67,816
受託研究等収入	1,420
受託事業等収入	39,465
補助金等収入	265,250
預り科学研究費補助金等の増加額	1,683
寄附金収入	87,691
財産の賃貸等による収入	50,698
その他の収入	452,187
業務活動によるキャッシュ・フロー	65,784
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	-2,744,000
定期預金の払戻による収入	2,700,000
有価証券の取得による支出	-1,700,000
有価証券の償還による収入	1,700,000
有形固定資産の取得による支出	-1,679,081
無形固定資産の取得による支出	-10,134
施設費による収入	972,875
資産除却債務の履行による支出	-8,200
小計	-768,541
利息及び配当金の受取額	1,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	-767,459
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	-9,592
リース債務の返済による支出	-50,585
小計	-60,177
利息の支払額	-3,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	-63,807
IV 資金増加額	-765,482
V 資金期首残高	2,273,264
VI 資金期末残高	1,507,781

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処分利益		33,792,287
	当期総利益	33,792,287	
II	利益処分類		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備等積立金	<u>33,792,287</u>	<u>33,792,287</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	7,712,751		
一般管理費	398,153		
財務費用	3,580		
臨時損失	1,817	8,116,302	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	-2,218,525		
入学料収益	-316,131		
検定料収益	-67,816		
受託研究等収益	-6,230		
受託事業等収益	-48,186		
寄附金収益	-81,927		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	-93,694		
資産見返寄附金戻入	-14,414		
財務収益	-1,095		
雑益	-82,123		
臨時利益	-3,493	<u>-2,933,640</u>	
業務費用合計			5,182,662
II 損益外減価償却相当額			525,948
III 損益外利息費用相当額			4,522
IV 損益外除売却差額相当額			29,118
V 引当外賞与増加見積額			11,921
VI 引当外退職給付増加見積額			-223,563
VII 機会費用			
政府出資等の機会費用			166,826
VIII 国立大学法人等業務実施コスト			<u><u>5,697,436</u></u>

(重要な会計方針)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成26年3月18日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成26年11月27日改訂）」を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金・・・費用進行基準

文部科学省が指定する特別運営費交付金、特殊要因運営費交付金に充当される運営費交付金・・・文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

文部科学省が指定するものを除き大学が業務達成基準を採用することを認められた業務に充当される運営費交付金・・・業務達成基準

文部科学省が指定するものを除き学長が費用進行基準を採用することを認められた業務に充当される運営費交付金・・・費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物（建物附属設備含む）	6年～50年	構築物	7年～60年
工具器具備品	2年～10年	船舶	5年
車両運搬具	4年～7年		

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人基準90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

ただし、運営費交付金により財源措置がなされる職員に対する退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法（販売図書）

最終仕入原価法（その他のたな卸資産）

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、リース契約の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおり。

(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	2,968千円
(2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	7,173千円

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

- (1) 当期の運営費交付金により財源措置が手当てされない引当外賞与見積額 367,043 千円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 4,218,079 千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|---------------|---------------------|
| 現金及び預金 | 1,507,781 千円 |
| <u>資金期末残高</u> | <u>1,507,781 千円</u> |

(2) 重要な非資金取引

① 現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	3,072 千円
図書	5,544 千円
<u>計</u>	<u>8,617 千円</u>

② 重要な資産除去債務の計上 5,845 千円

3. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、-26,891千円は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

4. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約済額	平成27年度支出予定額	平成26年度支出決議済額
教育総合棟等改修その他設計業務(建築)	16,200	11,340	4,860
教育総合棟等改修その他設計業務(設備)	7,560	5,292	2,268
外国定期刊行物	12,983	11,434	1,548

5. 減損会計関係

減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
研修施設	建物 構築物	伊良湖臨海教育実験実習施設 (愛知県田原市伊良湖町宮下2914-1)	25,217

② 認められた減損の兆候の概要

施設の利用率が年々低下し、法人化当初の50%を下回った。

③ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した理由

施設は、実験実習施設である建物及び諸標等の構築物からなり、これらは一体となってそのサービスを提供しているため、これらを一体として判定している。

④ 減損の認識に至らなかった理由

I. 施設は授業に使用されており、また学生のクラブ合宿・職員の親睦等宿泊施設としての機能も有しており、海水浴場へ徒歩5分と立地条件もよい。また、利用規程の改正を行い、利用できる者の範囲を広げたことから、今後利用者の増加が見込まれる。

II. 施設はその名称どおり実験実習室・海洋生物観察用の水槽及び教官室兼準備室が設置されている。また宿泊室として和室(8畳4室・6畳2室・20畳1室)があり、宿泊者用に厨房・自炊設備・食堂・食器寝具も備えられており利用者が快適に使用できる環境が整っている。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。
資金運用に当たっては国立大学法人法35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、
国債のみを保有しており株式等は保有していない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
①投資有価証券 満期保有目的の債券	12,999	13,041	41
②現金及び預金	1,507,781	1,507,781	—
③未払金	(1,272,793)	(1,272,793)	—

(※)負債に計上されているものについては()で示している。

①投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

②現金及び預金、③未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

7. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

当法人は、賃貸等不動産を有しているが、重要性が乏しいため記載を省略している。

8. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務とは、当該有形固定資産の除去に関して、法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものをいう。

対象としては、本学に存在する有害物質の有無及び除去費用に関する財源措置の有無等を鑑み、以下のとおりとする。

- ①「石綿障害予防規則」を根拠とするアスベスト
- ②「放射線同位体元素等による放射線障害の防止に関する法律」を根拠とする放射線
- ③「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」を根拠とするコンクリートガラ
- ④その他個別契約を根拠とする原状回復義務

(2) 支出発生までの見込期間については、本学における有形固定資産の減価償却の会計処理方法である法人税法に基づく耐用年数とする。

割引率については、財務省が公開する国債金利情報のうち、財務諸表作成年度が経過した後に訪れる最初の公開基準日の金利を採用する。ただし、当該情報にない期間の金利については、別に積算することとする。

(3) 当事業年度期首における資産除去債務は524,483千円であり、建物の新規取得による当期増加額は5,845千円、建物の使用による資産除去債務についての時の経過による当期増加額は8,969千円、建物改修工事における資産除去債務の履行による当期減少額は28,336千円、期末残高は510,961千円であった。

9. 重要な後発事象

該当事項無し

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	1
3. 無償使用国有財産等の明細	1
4. P F I の明細	1
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 借入金の明細	2
9. 国立大学法人等債の明細	2
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
10-3 退職給付引当金の明細	2
11. 資産除去債務の明細	2
12. 保証債務の明細	2
13. 資本金及び資本剰余金の明細	2
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	3
14-2 目的積立金の取崩しの明細	3
15. 業務費及び一般管理費の明細	3
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	4
16-2 運営費交付金収益	4
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	4
17-2 補助金等の明細	4
18. 役員及び教職員の給与の明細	5
19. 開示すべきセグメント情報	5
20. 寄附金の明細	6
21. 受託研究の明細	6
22. 共同研究の明細	6
23. 受託事業等の明細	6
24. 科学研究費補助金の明細	6
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	6
25-2 未払金	7
26. 関連公益法人等の明細	7

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産	9,882,359	983,975	132,537	10,733,797	4,589,810	441,002	50,274	—	6,093,712	
(特定償却資産)										
建物	1,036,249	113,644	—	1,149,894	504,934	50,444	6,269	—	638,690	
構築物	294,043	27,278	35,936	285,386	211,050	31,446	—	—	74,336	
工具器具備品	158,638	9	558	158,090	—	—	—	—	158,090	
図書	2,277	—	—	2,277	2,276	—	—	—	0	
船舶	16,057	—	—	16,057	16,057	—	—	—	0	
車両運搬具	11,389,627	1,124,908	169,032	12,345,504	5,324,130	522,893	56,544	—	6,964,829	
計	1,736,792	692,084	—	2,428,877	300,383	87,634	494	—	2,127,999	
有形固定資産	348,083	55,903	—	403,986	83,690	24,434	—	—	320,295	
(特定償却資産以外)										
建物	1,088,238	41,350	6,300	1,123,289	625,870	151,919	—	—	497,418	
構築物	2,033,907	28,993	35,544	2,027,356	—	—	—	—	2,027,356	
工具器具備品	700	—	—	700	699	—	—	—	0	
図書	13,063	—	—	13,063	10,982	849	—	—	2,081	
船舶	5,220,785	818,331	41,844	5,997,272	1,021,626	264,837	494	—	4,975,151	
車両運搬具	37,366,012	7,128	390,773	36,982,367	—	—	—	—	36,982,367	
計	36,950,016	—	—	36,950,016	—	—	20,304	—	36,929,711	
非償却資産	25,223	—	—	25,223	—	—	—	—	25,223	
土地	390,773	7,128	390,773	7,128	—	—	—	—	7,128	
美術品・收藏品	37,366,012	7,128	390,773	36,982,367	—	—	20,304	—	36,962,063	
建設仮勘定	36,950,016	—	—	36,950,016	—	—	—	—	36,929,711	
計	11,619,152	1,676,059	132,537	13,162,674	4,890,193	528,636	50,768	—	8,221,712	
有形固定資産	1,384,333	169,547	0	1,553,881	588,625	74,878	6,269	—	958,985	
合計	1,382,282	68,629	42,236	1,408,675	836,920	183,365	—	—	571,755	
土地	2,192,546	29,002	36,102	2,185,447	—	—	—	—	2,185,447	
建物	25,223	—	—	25,223	—	—	—	—	25,223	
構築物	2,977	—	—	2,977	2,976	—	—	—	0	
工具器具備品	29,121	—	—	29,121	27,040	849	—	—	2,081	
図書	390,773	7,128	390,773	7,128	—	—	—	—	7,128	
船舶	53,976,425	1,950,368	601,649	55,325,144	6,345,756	787,730	77,343	—	48,902,044	
車両運搬具	22,421	—	—	22,421	22,421	—	—	—	—	
建設仮勘定	45,601	—	—	45,601	20,114	3,055	—	—	25,487	
計	68,022	—	—	68,022	42,535	3,055	—	—	25,487	
無形固定資産	48,088	10,134	6,814	51,408	32,920	5,364	—	—	18,488	
(特定償却資産以外)										
ソフトウェア	48,088	10,134	6,814	51,408	32,920	5,364	—	—	18,488	
計	611	—	—	611	—	—	—	—	611	
非償却資産	611	—	—	611	—	—	—	—	611	
計	70,509	10,134	6,814	73,830	55,341	5,364	—	—	18,488	
無形固定資産	46,212	—	—	46,212	20,114	3,055	—	—	26,098	
合計	116,722	10,134	6,814	120,042	75,455	8,419	—	—	44,586	
投資その他の資産	12,999	0	—	12,999	—	—	—	—	12,999	
投資有価証券	500	—	352	148	—	—	—	—	148	
預託金	—	44,000	—	44,000	—	—	—	—	44,000	
長期性預金	13,500	44,000	352	57,147	—	—	—	—	57,147	
計										

(注) 建物増加の主な要因

増加理由	施設名	金額(千円)
総合研究棟(教育系)新営	総合研究棟	639,116
附属岡崎小学校特別教室等改修	附属岡崎小学校, 附属岡崎中学校, 附属特別支援学校	450,233
美術実習棟等改修	美術実習棟, 講堂	377,048
学生寮(C棟)改修	学生寮	150,088

2. たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	8,729	7,301	—	7,651	1,484	6,895	

(注) 当期減少額のうちについては、不要決定による廃棄処分した金額である。

3. 無償使用国有財産等の明細

該当なし

4. PFIの明細

該当なし

5. 有価証券の明細

5-1 流動資産として計上された有価証券

該当なし

5-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
	第98回利付国債	12,998	13,000	12,999	—	
	計	12,998	13,000	12,999	—	
貸借対照表 計上額				12,999		

6. 出資金の明細

該当なし

7. 長期貸付金の明細

該当なし

8. 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
長期借入金	(9,592) 194,500	—	9,592	(9,732) 184,908	0.730	平成46年3月24日	
計	(9,592) 194,500	—	9,592	(9,732) 184,908			

注1) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均比率を記載している。

注2) () 内は内数で、一年以内返済予定分を記載している。

9. 国立大学法人等債の明細

該当なし

10. 引当金の明細

10-1 引当金の明細

該当なし

10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当なし

10-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	57	61	—	119	
退職一時金に係る債務	57	61	—	119	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認 識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	57	61	—	119	

11. 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト	294,816	4,897	28,336	271,377	うち特定資産 271,377
放射線	3,212	74	—	3,286	うち特定資産 3,286
コンクリートガラ	226,455	9,842	—	236,297	うち特定資産 236,297
合計	524,483	14,814	28,336	510,961	うち特定資産 510,961

12. 保証債務の明細

該当なし

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金 43,693,912	—	—	43,693,912	
	計 43,693,912	—	—	43,693,912	
資本剰余金	無償譲与 20,971	—	—	20,971	
	施設費 (169,179) 3,121,306	(31,014) 1,124,544	(—) —	(200,193) 4,245,851	総合研究棟(教育系)新営 電気設備工事ほか
	寄附金 37,240	—	—	37,240	
	目的積立金 1,142,966	—	34,706	1,108,259	固定資産の除却
	損益外売却差額相当額 -360,037	—	115,916	-475,954	固定資産の除却ほか
	計 3,962,446	1,124,544	150,623	4,936,368	
	損益外減価償却累計額 4,981,553	522,718	137,606	5,366,665	除却による減少
	損益外減損損失累計額 76,849	—	—	76,849	
	損益外利息費用累計額 84,355	7,844	3,321	88,878	除却による減少
	差引計 -1,180,311	593,980	9,694	-596,025	

(注)「施設費」欄の括弧内には、国立大学財務・経営センターからの交付相当額を内数にて記載している。

14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

14-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	71,775	—	—	71,775	
教育研究環境整備等積立金	29,218	53,593	24,961	57,850	(増加) 文部科学大臣による目的積立金の繰越承認 (減少) 中期計画に記載された剰余金の使途による取崩
積立金 (準用通則法第44条第1項積立金)	20,065	—	—	20,065	
計	121,059	53,593	24,961	149,691	

14-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究環境整備等積立金	
	教育研究環境整備事業	計
教育経費		
消耗品費	4,736	4,736
修繕費	20,225	20,225
合 計	24,961	24,961

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費	221,057		
備品費	88,902		
印刷製本費	36,662		
水道光熱費	135,120		
旅費交通費	67,803		
通信運搬費	11,072		
賃借料	6,508		
車両燃料費	628		
保守費	16,613		
修繕費	232,613		
損害保険料	1,922		
広告宣伝費	258		
行事費	5,523		
諸会費	2,465		
会議費	841		
報酬・委託・手数料	98,318		
奨学費	193,616		
租税公課	272		
減価償却費	178,114		
貸倒損失	1,071		
雑費	56,916	1,356,304	
研究経費			
消耗品費	49,081		
備品費	16,299		
印刷製本費	5,606		
水道光熱費	9,679		
旅費交通費	37,072		
通信運搬費	314		
賃借料	42		
車両燃料費	20		
修繕費	9,640		
損害保険料	3		
諸会費	6,737		
会議費	44		
報酬・委託・手数料	5,404		
減価償却費	26,521		
租税公課	29		
雑費	5,900	172,397	
教育研究支援経費			
消耗品費	22,358		
備品費	1,117		
印刷製本費	2,173		
水道光熱費	6,953		
旅費交通費	0		
通信運搬費	450		
賃借料	104		
保守費	2,784		
修繕費	1,697		
広告宣伝費	10		
諸会費	153		
報酬・委託・手数料	5,454		
図書費	32,230		
減価償却費	12,106		
雑費	23,389	110,985	
受託研究費		5,814	
受託事業費		45,685	
役員人件費			
報酬	54,993		
賞与	15,535		
法定福利費	6,045	76,574	
教員人件費			
常勤教員給与	2,719,298		
給料	919,462		
賞与			

退職給付費用	216,325			
法定福利費	499,151	4,354,238		
非常勤教員給与				
給料	203,615			
賞与	1,362			
退職給付費用	119			
法定福利費	1,181	206,279	4,560,518	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	689,328			
賞与	213,736			
退職給付費用	148,369			
法定福利費	124,822	1,176,257		
非常勤職員給与				
給料	184,206			
法定福利費	24,006	208,213	1,384,471	
一般管理費				
消耗品費		66,438		
備品費		18,105		
印刷製本費		18,983		
水道光熱費		7,322		
旅費交通費		16,677		
通信運搬費		6,204		
賃借料		1,687		
車両燃料費		534		
福利厚生費		3,096		
保守費		33,626		
修繕費		53,301		
損害保険料		3,617		
広告宣伝費		1,261		
行事費		339		
諸会費		5,814		
会議費		834		
報酬・委託・手数料		92,748		
租税公課		3,063		
減価償却費		50,643		
雑費		13,851	398,153	

(注) 人件費の定義は以下のとおりである。

常勤職員・・・常勤職員・在外職員・任期付職員及び再任用職員（ただし、受託研究費等により雇用する者を除く）
非常勤職員・・・常勤職員・受託研究費等に雇用する者及び派遣職員以外の職員

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成22年度	2,178	—	—	—	—	—	—	2,178
平成23年度	14,726	—	—	—	—	—	—	14,726
平成24年度	104,006	—	—	101,949	—	—	101,949	2,057
平成25年度	812,281	—	370,654	441,626	—	—	812,281	—
平成26年度	—	4,756,446	4,457,816	12,641	—	—	4,470,458	285,987
合計	933,191	4,756,446	4,828,471	556,217	—	—	5,384,689	304,948

(注) 運営費交付金収益の合計額4,828,471千円と損益計算書の運営費交付金収益4,830,971千円との差額2,499千円は、平成25年度に交付された運営費交付金で、前事業年度に「建設仮勘定見返運営費交付金」として振り替えられたもののうち、当事業年度において収益に振り替えた金額です。

16-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	平成26年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	—	—	4,269,516	4,269,516
業務達成基準	—	—	—	49,682	100,598	158,280
費用進行基準	—	—	—	320,972	87,702	408,675
合計	—	—	—	370,654	4,457,816	4,828,471

(注) 運営費交付金収益の合計額4,828,471千円と損益計算書の運営費交付金収益4,830,971千円との差額2,499千円は、平成25年度に交付された運営費交付金で、前事業年度に「建設仮勘定見返運営費交付金」として振り替えられたもののうち、当事業年度において収益に振り替えた金額です。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	その他	
国立大学財務・経営セン ター施設費交付事業費	36,000	—	31,014	4,985	
施設整備費補助金	948,861	—	825,942	122,919	
合計	984,861	—	856,956	127,904	

17-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
国立大学改革強化 推進補助金	54,350	—	156	—	—	54,193	
大学改革推進等補 助金	14,520	—	—	—	—	14,520	
合計	68,870	—	156	—	—	68,714	

18. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	常勤	(58,685) 58,685	4	(—) —	—
	非常勤	(—) 11,844	3	(—) —	—
	計	(58,685) 70,529	7	(—) —	—
教職員	常勤	(4,433,511) 4,541,826	581	(364,694) 364,694	22
	非常勤	(—) 389,184	395	(—) 57	1
	計	(4,433,511) 4,931,011	976	(364,694) 364,752	23
合計	常勤	(4,492,196) 4,600,511	585	(364,694) 364,694	22
	非常勤	(—) 401,028	398	(—) 57	1
	計	(4,492,196) 5,001,540	983	(364,694) 364,752	23

(注)

- 支給人員数は、年間平均支給人員数
- 役員に対する報酬の支給について、以下のとおりであり、国立大学法人愛知教育大学役員報酬規程により月額で支給している。
常勤
学長 984千円
理事 720千円
非常勤
理事・監事 329千円
- 役員に対する退職手当の計算方法については、国立大学法人愛知教育大学役員退職手当規程第2条に基づいている。
- 教職員に対する給与及び退職手当の支給については、人事院規則を移行して定めた基準（国立大学法人愛知教育大学職員給与規程及び国立大学法人愛知教育大学職員退職手当規定）に基づき支給している。
- 報酬または給与の支給額は役員報酬、給与、賞与、諸手当及び雑給により構成されており、法定福利費は含めていない。
- 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数に記載している。
- 人件費の定義は以下のとおりである。
常勤職員・・・常勤職員・在外職員・任期付職員及び再任用職員（ただし、受託研究費等により雇用するものを除く）
非常勤職員・・・常勤職員・受託研究費等に雇用する者及び派遣職員以外の職員

19. 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	学部・大学院	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	4,909,322	2,178,442	7,087,764	624,986	7,712,751
教育経費	886,328	402,784	1,289,112	67,191	1,356,304
研究経費	169,488	—	169,488	2,908	172,397
教育研究支援経費	110,806	—	110,806	178	110,985
受託研究費	5,814	—	5,814	—	5,814
受託事業費	42,886	2,799	45,685	—	45,685
人件費	3,693,997	1,772,858	5,466,856	554,707	6,021,564
一般管理費	101,115	2,055	103,170	294,983	398,153
財務費用	2,125	—	2,125	1,455	3,580
小計	5,012,562	2,180,497	7,193,059	921,425	8,114,485
業務収益					
運営費交付金収益	2,934,921	1,418,245	4,353,166	477,804	4,830,971
学生納付金収益	2,504,267	98,206	2,602,473	—	2,602,473
受託研究等収益	5,814	—	5,814	416	6,230
受託事業等収益	42,908	2,799	45,708	2,478	48,186
寄附金収益	11,229	69,469	80,698	1,229	81,927
施設費収益	82,171	17,576	99,748	28,318	128,066
補助金収益	68,714	—	68,714	—	68,714
資産見返負債戻入	178,176	38,830	217,007	26,197	243,204
財務収益	—	—	—	1,095	1,095
雑益	46,231	41	46,272	64,495	110,768
小計	5,874,434	1,645,169	7,519,603	602,035	8,121,639
業務損益	861,872	-535,328	326,543	-319,389	7,154
土地	22,490,759	13,750,207	36,240,967	888,744	36,929,711
建物	4,972,852	2,335,395	7,308,247	913,464	8,221,712
構築物	734,110	189,800	923,910	35,075	958,985
その他	2,713,243	29,435	2,742,679	1,766,473	4,509,152
帰属資産	30,910,965	16,304,840	47,215,805	3,403,756	50,619,562

(注)

- セグメント区分は本学の業務に応じ、「学部・大学院」・「附属学校」に区分している。
- 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しており、役員人件費（76,574千円）、職員人件費（478,132千円）及び一般管理費（294,983千円）である。
- 業務収益のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった収益、配賦不能な収益を計上しており、その主な金額及び内容は、運営費交付金収益が、役員人件費相当分（15,535千円）、職員人件費相当分（327,045千円）、雑益が、財産貸付料収入（25,427千円）、間接経費収入（28,644千円）である。
- 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その主な金額及び内容は、土地（688,744千円）、建物（913,464千円）、現金及び預金（1,507,781千円）である。
- 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は以下のとおり。

(単位：千円)

区分	学部・大学院	附属学校	小計	法人共通	合計
目的積立金取崩額	24,961	—	24,961	—	24,961
減価償却費	198,469	38,830	237,300	32,901	270,201
損益外減価償却相当額	351,903	127,757	479,661	46,287	525,948
損益外利息費用相当額	2,399	692	3,091	1,431	4,522
損益外除売却差額相当額	29,102	16	29,118	0	29,118
引当外賞与増加見積額	8,041	3,744	11,786	135	11,921
引当外退職給付増加見積額	-211,876	28,026	-183,849	-39,714	-223,563

20. 寄附金の明細

区 分	当期受入 (千円)	件数 (件)	摘 要
学部・大学院	17,888	263	現物寄附 7,614千円, 249件
附属学校	72,218	19	現物寄附 1,002千円, 1件
その他	6,201	2	
合 計	96,308	284	現物寄附 8,617千円, 250件

※ その他のうち 1件は教育研究基金 (受入金額 6,101千円、受入件数298件)

21. 受託研究の明細

国 (地方公共団体含む) からの受託研究等収益 (単位: 千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・大学院	—	400	400	—
その他	—	—	—	—
合 計	—	400	400	—

その他の受託研究等収益

(単位: 千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・大学院	4,555	2,583	5,414	1,724
その他	—	416	416	—
合 計	4,555	3,000	5,830	1,724

※ 間接経費 (416千円) 含む。

22. 共同研究の明細

該当なし

23. 受託事業等の明細

国 (地方公共団体含む) からの受託事業等収益 (単位: 千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部・大学院	—	30,181	29,799	381
附属学校	—	2,608	2,608	—
その他	—	2,367	2,367	—
合 計	—	35,157	34,776	381

※ 間接経費 (2,367千円) 含む。

その他の受託事業等収益

(単位: 千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部・大学院	—	13,109	13,109	—
附属学校	—	190	190	—
その他	—	110	110	—
合 計	—	13,410	13,410	—

※ 間接経費 (110千円) 含む。

24. 科学研究費補助金の明細

(単位: 千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(2,000) 600	1	
基盤研究 (S)	(1,500) 450	1	
基盤研究 (A)	(2,500) 750	9	
基盤研究 (B)	(17,426) 5,227	27	
基盤研究 (C)	(55,253) 16,575	86	
挑戦的萌芽研究	(2,450) 735	6	
若手研究 (A)	(1,100) 330	1	
若手研究 (B)	(10,976) 3,293	19	
奨励研究	(2,000)	4	
研究成果公開促進費	(3,987)	3	
合 計	(99,194) 27,961	157	

(注) 間接経費相当額を記載し、() 内は直接経費相当額で外数。

25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

25-1 現金及び預金

(単位: 千円)

区 分	金 額	備 考
現 金	50	
普通預金	1,507,731	
合 計	1,507,781	

(単位：千円)

相手先	金額
退職手当(19名分)	351,026
角文(株)	354,652
西日本電信電話(株)	77,983
(株)三州電気	57,832
(株)中京技研	48,027
(株)コームラ	19,906
(株)日高堂	18,917
平安電気工事(株)	15,433
(株)設幸工務店	11,741
中部電力(株)	11,178
日本電子計算(株)名古屋支店	11,032
愛知教育大学 生活協同組合	9,076
教育産業(株)	7,998
(独)国立印刷局	6,441
コニックス(株)	6,278
野々山建設(株)	6,255
(株)台基	5,529
(株)ユーコー	5,484
総合企画設計 名古屋支店	4,860
Officeサプライ中部(株)	4,698
その他 1399件	238,439
合計	1,272,793

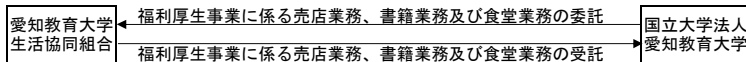
26. 関連公益法人等の明細

(1) 概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

名称	愛知教育大学生生活協同組合	
業務の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・組合員の生活に必要な物資を購入し、これを加工し又は生産して組合員に供給する事業 ・組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業 ・組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 ・組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 ・組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業 ・組合員の生活の共済を図る事業 ・組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業 ・前各号の事業に附帯する事業 	
当法人との関係	関連公益法人	
役員の氏名、役職及び当法人での最終職名	理事長 稲毛 正彦	理科教育講座教員 教授 現任
	専務理事 今井 靖雄	
	理事 児玉 康一	理科教育講座教員 教授 現任
	理事 上原 三十三	保健体育講座教員 教授 現任
	理事 福田 博美	養護教育講座教員 准教授 現任
	理事 岩田 吉生	障害児教育講座教員 准教授 現任
	理事 下川 洋司	教育・学生支援部長 現任
	理事 荒木 翔太	
	理事 安藤 大輝	
	理事 片山 義規	
	理事 葛谷 美古都	
	理事 坪崎 友里	
	理事 鳥居 英太	
	理事 矢橋 拓弥	
	理事 岩月 優子	
	理事 板倉 匡利	
	理事 永富 幸恵	
	理事 伊藤 真理	
	理事 小森 千奈	
	理事 田村 安花利	
	理事 澤田 千晶	
	理事 宮城島 大美	
	理事 野呂 彩乃	
	理事 山本 昌也	
	監事 林 牧子	幼児教育講座教員 准教授 現任
	監事 竹内 美佐子	学生支援課長 現任
	監事 中田 翔吾	
	監事 渡邊 智文	

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況 (決算日：平成27年2月28日)

(単位：千円)

資産	負債	正味財産	収支計算		
			当期収入合計	当期支出合計	当期収支差引
451,900	244,670	207,229	911,408	885,828	25,580

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附金等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細について、該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

債務債権の金額		債務保証	関連公益法人等の事業収入額		
未収入金	未払金		当法人との取引		
			金額	割合(%)	
-	9,076	-	902,580	34,048	3.77